

現代を知る keyword

世界と日本の動き◇重要語
(2019年12月～2020年6月)

清水書院



10代が選んだ 2019年の6大ニュース

No.1 keyword

9・10月 ラグビーW杯2019日本大会の開催

2019年のスポーツでもっとも盛り上がったのは、ラグビーW杯である。日本代表チームが接戦を勝ち抜いて、初めてベスト8に入ったことも関係しているだろう。日本中に「にわかファン」といわれるラグビーファンがあふれ、ラグビーというスポーツそのものへの関心が高まった。また、圧倒的な強さを誇っていたニュージーランドが、イングランドに負けたことも、印象的な出来事だった。優勝は日本を破った南アフリカ。

No.2 keyword

3月 香港の民主化デモ

1997年に中国に返還された香港は、一国二制度により、返還後50年間は立法・行政・司法に一定の自治権が与えられている。しかし2019年香港政府は「逃亡犯条例」を打ち出した。これは、中国政府に批判的な人物の身柄を、中国本土へ引き渡すことになっていた。50年間認められている高度な自治権が損なわれつつあるのではないだろうか、という香港の人々の思いから、過去最大の民主化デモとなり、この法案は撤回された。

No.3 keyword

6月 吉本闇営業問題

週刊誌の取材が発端となって、反社会勢力から非正規の依頼で営業する闇営業が明るみとなり、多くのお笑い芸人が謹慎処分となった。吉本興業から契約を解消された宮迫博之と田村亮は、独自の会見を行い注目された。会見では、謝罪会見を要求したが拒絶されたこと。闇営業に加担した芸人全員が突然謹慎処分となったこと。社長にもう一度、謝罪会見を要求したが拒絶され、逆に恫喝されたことなどが語られた。その後同社社長の会見も行われたが、お笑い界の闇がすけて見えた事件だった。

No.4 keyword

12月 カルロス・ゴーン容疑者の逃亡

ゴーン氏は日産・三菱自動車の元CEOで、2018年に金融商品取引法違反で東京地検特捜部に逮捕された。以来ゴーン氏の身柄は拘束されていた。2019年4月に保釈されたが、同年12月に日本から密出国し、レバノンに逃亡した。2020年1月に国際刑事警察機構により国際手配されたため、レバノンに身柄の引渡しを要請したが、同国の了解を得なければゴーン氏の身柄が日本へ引渡されることはない。刑事被告人の立場である者の不正な国外逃亡は許されないことだろう。

No.5 keyword

9月 世界初！iPS細胞で臓器生成に成功

9月26日東京医科大学が世界初となる、iPS細胞で、人の肝臓と胆管、膵臓がつながった小さな多臓器をつくることに成功した。iPS細胞からつくった他の臓器の細胞を培養したという。iPS細胞によって進歩する再生医療は、目の角膜移植などは行われているが、複数の臓器が関わる病気に応用するのは困難であった。今回生成された多臓器を使うことで、病態を再現し、早期に根治のための対策がとれるようになると考えられている。

No.6 keyword

4月・5月 「令和」への元号改正

2019年4月1日に菅官房長官は新元号を「令和」と発表し、翌月の5月1日に改元された。202年ぶりの天皇の生前退位は、憲政史上初ということもあり、大きな話題となった。街中では「令和最初の〇〇」というものが多くみられた。新天皇の即位に関する行事は10月の即位の礼、11月の大嘗祭まで続いた。令和は何年まで続くかわからないが、最後に令和という時代も平和であるように。

政治の動き

国内の動向

- 04 ◆公立教員に変形労働時間制** 勤務時間を年単位で調整する「変形労働時間制」【keyword ①】を公立学校の教員にも適用可能にする改正教員給与特別措置法が参院本会議で成立した。繁忙期に勤務時間を延ばす代わりに、夏休み期間などにまとめて休暇をとれる
- 04 ◆中村哲医師、アフガンで撃たれ死亡** アフガニスタン東部ジャララバードで、民間活動団体 (NGO) 「ペシャワール会」現地代表の中村哲医師らを乗せた車が武装集団に襲撃され、中村医師が死亡。中村医師は現地で井戸や農業用水路の整備に取り組んでいた
- 06 ◆神奈川県文書の HDD 流出** 神奈川県は、個人情報を含む大量の行政文書を記録したハードディスク (HDD) が転売されたと発表。警視庁はデータ消去を請け負った会社の担当者を、HDD を盗んだ疑いで緊急逮捕
- 17 ◆記述式導入を見送り** 荻生田文部科学相は、2021 年 1 月に実施する大学入学共通テストで予定していた国語と数学の記述式問題の導入見送りを表明した
- 26 ◆死刑執行** 03 年に福岡市で一家 4 人が殺害された強盗殺人事件で、死刑が確定した中国籍の魏巍死刑囚の刑を執行したと法務省が発表した
- 27 ◆海自の中東派遣を決定** 中東のシーレーン安全確保のため、政府は海上自衛隊部隊の現地派遣を閣議決定

世界の動向

- 10 ◆34 歳の女性首相誕生** フィンランド議会は、新首相に 34 歳のサンナ・マリネ氏を選出。現職首相としては世界で最も若い
- 12 ◆英保守党、総選挙圧勝** 英下院 (定数 650) 総選挙の投票が行われ、ジョンソン首相率いる与党・保守党が単独過半数を大きく超える議席を獲得。欧州連合 (EU) からの離脱に向かうこととなる
- 13 ◆米中協議「第 1 段階」合意** 米政府は、中国が農産物などの輸入を今後 2 年間で約 22 兆円増やすことで合意。米中貿易協議の「第 1 段階」と呼ぶ部分的な合意
- 15 ◆COP25 閉幕** マドリードで開かれた国連気候変動枠組み条約第 25 回締約国会議 (COP25) は、温暖化対策の強化を求める文書を採択し閉幕。温室効果ガスの排出量が世界 1 位の中国と 2 位の米国は対策強化に応じる姿勢を見せなかった【keyword ③】
- 18 ◆トランプ氏、弾劾裁判へ** 米議会下院は、トランプ大統領を弾劾訴追する決議案を可決。ウクライナ疑惑を巡る「権力の乱用」と「議会に対する妨害」を理由に挙げており、上院の弾劾裁判で罷免するかどうか争われる。米大統領の弾劾訴追は 21 年ぶり史上 3 人目
- 31 ◆ゴーン被告密出国** 日産自動車前会長のカルロス・ゴーン被告が会社法違反 (特別背任) などで起訴され、保釈中に日本からレバノンへの密出国したことがわかった。東京地裁は保釈を取り消し

経済の動き

- 04 ◆日米貿易協定を承認** 日米貿易協定【keyword ②】が参院本会議で承認された。環太平洋経済連携協定 (TPP) と同じ水準まで、米国産農産品の関税を引き下げる。米国は幅広い工業製品の関税を撤廃・削減するが、自動車関税は結論が先送りに
- 20 ◆郵政 3 社長が引責辞任** 日本郵政グループによる保険の不適切契約問題で、総務省の鈴木茂樹次官が処分を検討状況を日本郵政の鈴木康雄上級副社長に漏らしたとして停職 3 ヶ月の懲戒処分を受け辞任した。27 日、金融庁はかんぽ生命保険、日本郵便に一部業務停止命令を出した。同グループは、日本郵政の長門正貢社長、かんぽ生命保険の植平光彦社長、日本郵便の横山邦男社長が 1 月 6 日付で引責辞任することを発表。鈴木上級副社長も退任する
- 25 ◆2020 年度予算閣議決定** 2020 年度予算案が閣議決定し 102 兆円超で過去最大を更新。全世代型社会保障制度の構築に向けて、消費税増収分を活用する点がポイント
- 29 ◆セブン-イレブン 時短店の契約解除** セブン-イレブン・ジャパンは自主的に時短営業していた大阪府東大阪市の加盟店オーナーに対し、31 日付でフランチャイズ契約を解除すると最終通告した。オーナーは反発し、地位確認などを求める訴訟を検討。店の明け渡しを拒否



keyword ① 変形労働時間制

労働基準法に制定された、一定の期間内での労働時間の運用を弾力的に行う制度。期間平均で、1 週間当たりの労働時間が 40 時間以下の範囲内において、特定の日又は週に 1 日 8 時間又は 1 週 40 時間を超え、一定の限度で労働させることができる。今回の改正法は、公立校の教員に関して、勤務時間を年単位で調整する変形労働時間制の導入することが柱。繁忙期の勤務時間を延長する代わりに、夏休み期間の休日を増やす運用が自治体の判断で可能になる。野党などは、夏休み期間も研修や部活動などで長期間にわたって休むのは難しく、過剰労働で過労死の危険もあるとして、教員数を増やす方が先決だと訴えた。



keyword ② 日米貿易協定

参議院で承認された日米貿易協定は、2020 年 1 月 1 日に発効した。貿易に関する協定を整理しよう。
TAG は物品貿易協定。輸出入に関わる関税の引き下げや撤廃について定めた協定。FTA とは異なり交渉分野を物品に限定したもの (日米貿易協定など)。FTA が自由貿易協定。特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定。EPA は経済連携協定。貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定 (TPP など)

政治の動き

国内の動向

- 02 ◆令和初の新年参賀** 令和初の新年一般参賀が皇居で行われ、天皇陛下は皇后さまと宮殿・長和殿のベランダに立ち、「本年が災害のない、安らかで良い年となるよう願っております」と述べられた
- 11 ◆海自哨戒機、中東へ出発** 中東海域で情報収集活動にあたる海上自衛隊のP-3C哨戒機が、那覇航空基地を出発した。中東情勢が緊迫する中で、シーレーン（海上交通路）の安全を確保する狙い
- 15 ◆小泉環境相が育児** 小泉環境相は3か月間に通算2週間の育児休暇を取得する意向を表明した。17日、第1子となる男児が誕生
- 16 ◆新型肺炎、国内でも感染者相次ぐ** 厚生労働省は中国湖北省武漢市を訪れていた神奈川県在住の中国人男性が、新型コロナウイルスに感染していたと発表した。国内の感染者はその後増え計17人になった。31日には三次感染が疑われるケースも発生した
- 17 ◆チバニアン命名** 国際的な科学者組織「国際地質科学連合」は、地質学上の時代のうち約77万4000～約12万9000年前の時代を「チバニアン」（ラテン語で「千葉の時代」）と命名
- 19 ◆安保改定 60年** 日米安全保障条約は、改定から60年を迎えた。安倍首相は都内で開かれた記念式典で「日米安保条約はいつの時代にも増して不滅の柱」と語った
- 21 ◆立民・国民合流協議、事実上決裂** 立憲民主党の福山、国民民主党の平野両幹事長が会談し、当面は合流を見送ることによって一致

世界の動向

- 02 ◆米、イラン司令官を殺害** 米政府は、米軍がイラン革命防衛隊のスレイマニ司令官を空爆で殺害したと発表。イランは報復として、8日、米軍などの部隊が駐留するイラクの基地に対し、十数発の弾道ミサイルを発射
- 08 ◆イラン、ミスで旅客機撃墜** テヘラン近郊の空港を離陸したウクライナ国際航空の旅客機が墜落、乗客乗員計176人が死亡。当初、撃墜を否定していたイランは、11日、敵の巡航ミサイルと勘違いして撃墜したことを認めた
- 11 ◆台湾総統選で蔡英文勝** 台湾総統選は、民進党現職の蔡英文総統が過去最多の得票で再選。香港で昨年から続く抗議運動を受け、反中感情が広がったことが勝因に
- 16 ◆トランプ氏の弾劾裁判開始** 米議会上院で、トランプ大統領を罷免するかどうかを決める弾劾裁判開始。上院は与党・共和党が多数派で罷免の可能性は低い
- 30 ◆WHO、「緊急事態」宣言** 世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長は、中国湖北省武漢市を中心に感染が拡大している新型コロナウイルスについて、「国際的な公衆衛生上の緊急事態」を宣言。31日時点で中国共産党機関紙・人民日報の集計によると、中国本土の感染者は9782人、死者は213人
- 31 ◆英、EU 離脱** 英国が欧州連合（EU）から離脱し、EUは発足以来初めて縮小。ジョンソン首相は「取り戻した主権を国民が支持した変革の実現に使う」と述べた

【keyword ④】

経済の動き

- 10 ◆訪日客の伸び鈍化** 国土交通省は昨年の訪日外国人旅行者数が前年比2.2%増の3188万人だったと発表した。7年連続で最高を更新したが、日韓関係悪化による韓国人客の大幅減で、伸び幅は前年の8.7%増から縮小した
- 20 ◆コンビニ店舗、初の減少** 日本フランチャイズチェーン協会は、昨年末のコンビニ店舗数が5万5620店（速報値）だったと発表した。前年末に比べ123店（0.2%）減った。2005年以降、年末の店舗数が減少するのは初めて
- 20 ◆24時間営業を全廃へ** すかいらーくホールディングス（HD）は、4月までに24時間営業を全廃すると発表した。人手不足による人件費上昇で、他外食チェーンにも、同様の動きが広がる可能性がある
- 24 ◆南海トラフ地震の津波確率予測** 南海トラフ巨大地震について、政府の地震調査委員会が71市区町村を、高さ3メートル以上の津波が襲う確率が非常に高い「30年以内に26%」とする評価結果を公表した。確率を用いて津波の危険性を予測したのは初めて
- 25 ◆露外交官、スパイ活動か** 在日ロシア通商代表部の幹部職員の求めに応じ、会社の営業秘密を不正に入手したとして、警視庁公安部は元ソフトバンク社員の男を不正競争防止法違反容疑で逮捕した。警察当局は、外交官の身分を持つこの幹部職員と、既に帰国した別の元代表部職員の2人について、警視庁に出頭するようロシア大使館に要請した



keyword ③ COP25

気候変動への国際的対処について話し合う気候変動枠組み条約第25回締約国会議（COP25）が2019年12月2日からスペイン・マドリッドで開催された。前年のCOP24で課題となった、複数の国が協力して合計の排出量を減らしていく制度（国家間の排出量取引制度なども含む）に関するパリ協定6条については今年も合意できず、持ち越された。6条を活用して自国の2030年排出削減目標をより達成しやすくしようと試みたブラジルやオーストラリア、中国などと、利用を最小限に抑えるべきとした欧州や島しょ国との間で調整できなかったためである。



keyword ④ イギリスのEU 離脱（ブレグジット）

イギリスでは2016年6月に行われた国民投票で、EUからの離脱賛成派が多数となり、離脱が決定した。その後、3度の延期を経て、2020年1月31日午前0時にEUを離脱した。イギリスが対処すべき課題は山積しており、新たな関税や貿易のルールをFTAとして定めることが最大の課題となる。EUとEPAを結んでいた国々との協定の結び直しも必要になる。20年末までの移行期間にそれぞれ交渉を行う。イギリスとEUは今後も友好的な関係を保つ考えだが、EUがなるべく緊密な連携を望むのに対し、ジョンソン政権は自主独立を重視する構えで、双方の間に溝が生じるのは避けられない。

政治の動き

国内の動向

- 02 ◆護衛艦が中東へ出航** 海上自衛隊の護衛艦「たかなみ」が中東海域へ向け出航。防衛省設置法の「調査・研究」に基づく海自艦艇の長期派遣は初めて。政府は派遣費用を約52億円と見込んでいる
- 13 ◆中小企業支援に153億円** 政府は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、中小企業支援などを柱とする総額153億円の緊急対応策を決定した
- 25 ◆「経過観察」だけでは原爆症認めず** 手術などに至っていない経過観察中の被爆者3人が、原爆症と認めなかった国に処分の取り消しを求めた訴訟で、最高裁が請求を棄却。「経過観察自体が治療に不可欠で、積極的な治療の一環と評価できる特別な事情があるか、個別に判断すべきだ」と初の判断を示した
- 25 ◆新型コロナウイルス感染症対策基本方針決定** 政府は新型コロナウイルス【keyword⑤】感染症対策の基本方針を決定。自宅などで勤務する「テレワーク」や「時差出勤」を企業に呼びかけた。26日には、荻生田文部科学相が、スポーツ・文化団体に3月15日までの目安にイベントなどの中止を要請した。プロ野球12球団は残りのオープン戦を無観客試合とするなど、自粛の動きが広がった
- 27 ◆新型コロナで小中高の休校要請** 全国の小中学校、高校、特別支援学校は3月2日から春休みまで臨時休校とするよう、要請することを決めた

世界の動向

- 03 ◆サンダース氏連勝** 米大統領選(11月3日投開票【keyword⑥】)の民主党候補を選ぶ指名争い開始。初戦のアイオワ州党員集会では、前インディアナ州サウスベンド市長のピート・ブティジェッジ氏が、バーニー・サンダース上院議員を僅差で破って首位に。11日、第2戦のニューハンプシャー州予備選と22日の第3戦のネバダ州党員集会ではサンダース氏が勝利
- 04 ◆「偉大な米国復活」をアピール** トランプ米大統領が1年間の施政方針を示す一般教書演説を行った。「偉大な米国の復活」と題して、11月の再選をにらみ経済の実績をアピールした
- 05 ◆トランプ氏に無罪評決** ウクライナ疑惑を巡る弾劾裁判で上院が無罪評決を出し、トランプ米大統領は罷免されないことが決まった
- 11 ◆「COVID-19」拡大** 世界保健機関(WHO)は、新型コロナウイルスが引き起こす疾病を「COVID-19」と命名。20日までに韓国とイランで初の死者が出たほか、26日にブラジルでも感染が判明。中国本土では29日現在、7万9251人の感染と2835人の死亡が確認された
- 17 ◆湖北省の在留邦人全員帰国** 中国湖北省の在留邦人ら65人を乗せた政府のチャーター機第5便が、羽田空港に到着。同省武漢市に派遣した計5便で828人が戻り、湖北省在留の帰国希望者は全員帰国した

経済の動き

- 04 ◆70歳就業法案を閣議決定** 政府は、70歳までの就業機会の確保を企業の努力義務とする高年齢者雇用安定法改正案などの関連法案を閣議決定した
- 10 ◆楽天に公取委立ち入り** 楽天が、3月18日から一定額以上の購入者への送料の無料化を実施する方針を決めた問題で、公正取引委員会が独占禁止法違反(不公正な取引方法)の疑いで立ち入り捜査。公取委は28日、無料化の一時停止を命じる緊急停止命令を出すよう東京地裁に申し立てた
- 14 ◆米中関税一部引き下げ** トランプ米政権は中国からの輸入品1200億ドル(約13兆2000億円)分に対する制裁関税の税率を15%から半分に引き下げた。米中貿易協議の「第1段階」合意が発効し、中国も米国からの輸入品750億ドル分に課している関税率を半減
- 17 ◆GDP年率6.3%減** 内閣府が発表した2019年10～12月期の国内総生産(GDP)速報値は、前期(7～9月期)比1.6%減で、年率換算で6.3%減。前回の消費増税後の14年4～6月期(7.4%減)以来、5年半ぶりのマイナス幅に
- 27 ◆感染拡大懸念で株大幅下落** 新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、米ダウ平均株価の終値が6営業日連続で下落。前日比1190.95ドル安の2万5766.64ドルと過去最大の下げ幅に。28日、日経平均株価も下げ幅が一時1000円を超え、半年ぶりに2万1000円を割り込む



keyword ⑤ 新型コロナウイルス

新型コロナウイルス(SARS-CoV2)はコロナウイルスのひとつ。これが引き起こす疾病が「COVID-19」と命名された。コロナウイルスには、一般の風邪の原因となるウイルスや、「重症急性呼吸器症候群(SARS)」や2012年以降発生している「中東呼吸器症候群(MERS)」ウイルスが含まれる。新型コロナウイルスの遺伝子配列の約90%がSARSと同じとされることから、米国などではワクチンの開発期間を短縮しようとする試みが続いている。



keyword ⑥ アメリカ大統領選挙

大統領選挙人が国民を代表して投票する間接選挙。大統領投票人を選挙する一般投票は選挙の年の11月第一月曜日の次の火曜日である(2020年は11月3日、大統領候補は右の2人〈上:共和党・トランプ、下:民主党・バイデン〉)。大統領選挙人の数は各州の上下両院議員数(100+435名)と同じで、これにコロンビア特別区が3名あてられており合計538名である。一般投票は州単位で行われる。この一般投票で一票でも多くの得票があった候補がその州の選挙人をとることになる。いわゆる「ウイナー・テイク・オール」(勝者総取り)である。



政治の動き

国内の動向

- 02 ◆一斉休校始まる** 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、政府が要請した小中高校などの一斉休校がスタート。要請期間は春休みまでで、対象は約3万6500校（児童生徒約1300万人）に
- 13 ◆特措法成立** 新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための改正新型コロナウイルス感染症対策特別措置法が参院本会議で自民党、公明党、立憲民主党、国民民主党、日本維新の会などの賛成多数で可決、成立。翌14日に施行された。新型コロナウイルス感染症にも、国民の自由や権利の制限につながる「緊急事態宣言」を首相が発令できるようにする
- 16 ◆相模原殺傷、死刑判決** 相模原市の「津久井やまゆり園」で2016年7月、知的障害者ら45人を殺傷したとして殺人罪などに問われた元職員の裁判員裁判で、横浜地裁は完全な責任能力を認め、求刑通り死刑を言い渡した
- 26 ◆5都県知事ら外出自粛要請** 小池百合子東京都知事や神奈川、埼玉、千葉、山梨各県の知事らが、不要不急の外出自粛を市民に要請
- 27 ◆2020年度当初予算が成立** 一般会計の総額が過去最大の102兆6580億円となる2020年度予算が参院本会議で、自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立した。8年連続で過去最高

世界の動向

- 03 ◆米大統領選、スーパーチューズデー** 米大統領選の民主党指名候補争いは、14州の予備選が集中したスーパーチューズデーをむかえた。ジョー・バイデン前副大統領とバーニー・サンダース上院議員による一騎打ちの構図
- 05 ◆習近平主席の来日延期** 日中両政府は、4月上旬に予定していた中国の習近平国家主席の国賓来日を延期すると正式に発表。新型コロナウイルスの感染拡大の対応に専念するため。9日、政府は中国と韓国からの入国制限を大幅に強化。両国に発給済みの査証（ビザ）の効力を停止し、両国からの入国者に対して14日間の待機を要請
- 11 ◆新型コロナ WHO が「パンデミック」を宣言** 世界で感染が広がる新型コロナウイルスについて、世界保健機関（WHO **keyword ⑦**）のテドロス事務局長は記者会見で、「パンデミック（感染症の世界的な大流行）とみなすことができる」と表明。同11日、トランプ米大統領は欧州を2週間以内に訪れた外国人の入国を30日間禁止し13日には国家非常事態も宣言。17日には欧州連合（EU）がEU域外からの外国人の入域を原則30日間禁止。20日、イタリアでの死者数が中国を超えて世界最多に **keyword ⑧**

経済の動き

- 13 ◆株、乱高下** 新型コロナウイルス感染拡大への懸念から、日経平均株価の終値が1128円安に。15日、米連邦準備制度理事会は事実上の「ゼロ金利政策」を復活。16日、日本銀行も上場投資信託の輸入枠倍増などの追加金融緩和。ダウ平均株価は2997ドル安と過去最大の下げ幅に。24日、米経済対策への期待からダウ平均株価は2112ドル高と過去最大の上げ幅を記録。25日、日経平均も1454円高と過去5番目の上げ幅に
- 14 ◆高輪ゲートウェイ駅開業** JR山手線では49年ぶりの新駅となる「高輪ゲートウェイ駅」（東京都港区）が開業
- 18 ◆公示地価、全国5年連続上昇** 国土交通省が発表した2020年の公示地価で、全用途の全国平均が1.4%上昇した
- 24 ◆東京五輪、パラリンピックを延期** 安倍首相は、国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長と電話で協議し、今夏に予定されていた東京五輪の1年延期で合意。IOCは臨時理事会で、延期を承認した。延期は史上初 **keyword ⑨**
- 27 ◆トランプ米大統領、経済対策法案に署名** 米下院は新型コロナウイルスの打撃緩和を図る経済対策の法案を可決し、トランプ米大統領が署名して成立した。総額2.2兆ドル規模に上る史上最大の財政出動で、民間経済を補う

**keyword ⑦****世界保健機関 WHO**

1948年に設立された国連の専門機関。世界のすべての人民が最高の健康水準を維持できるように、感染症の撲滅や各国保健制度の強化、災害への援助などを行っている。本部はジュネーブ、加盟国数は194か国。2020年1月30日夜（日本時間31日未明）、新型コロナウイルスについて「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言した。緊急事態宣言が出るのは、2019年、コンゴ民主共和国で発生したエボラ出血熱で出されて以来6例目。2月28日には世界全体の危険性評価を「非常に高い」に引き上げた。

**keyword ⑧****パンデミックと非常事態宣言**

パンデミック（pandemic）は感染症の世界的流行のこと。複数の大陸をまたがるレベルの流行を指すことが多い。ギリシャ語の pan（すべて）と demos（人々）を組み合わせた言葉。非常事態宣言は、自然災害、感染症流行、戦争、内戦、暴動などの非常事態や緊急事態（state of emergency）によって、人々の財産・健康・生命に危機が迫っている際に、政府がその危機を広く注意喚起し、かつ、必要な政策的措置を実施するために発する宣言。国によっては個人的行動の制限や、個人の財産の強制的接収が実施される。

**keyword ⑨****オリンピック・パラリンピックの延期**

安倍首相とバッハ会長が電話で協議し、1年程度の延期を検討することで合意した。戦争以外では近代五輪史上初の事態で、会場の確保や既に販売したチケットに関する対応、ボランティアや警備員の再収集、ホテルやバスの確保など課題は山積している。東京オリンピックは2021年7月23日、パラリンピックは8月24日開幕の予定。

政治の動き

国内の動向

03 ◆京大・望月教授「ABC予想」証明 京都大は、数学の未解決難問「ABC予想」の証明に成功したとする京大数理解析研究所の望月新一教授の論文について、国際的な数学専門誌に掲載が決定したことを発表

07 ◆新型コロナで緊急事態宣言 安倍首相は新型コロナウイルスの感染者急増を受け、東京都など7都府県に緊急事態宣言を発令した。5月6日までの1か月間。10日、東京都の小池百合子都知事は遊興施設、商業施設など幅広い業種に5月6日までの休業を要請。神奈川県、埼玉県も休業要請を表明した。また、愛知、岐阜、三重が独自の「緊急事態宣言」を出した。11日、安倍首相は緊急事態宣言が発令された7都府県の全事業者に、オフィス出勤者を最低7割削減する取り組みを要請するよう関係省庁に指示。16日、安倍首相は緊急事態宣言の対象を全国に広げた

27 ◆首里城復元 2026年までに 火災で正殿などが焼失した首里城【keyword ⑩】の復元に向け、政府が工程表を決定。2022年中に本体工事に着手し26年までの復元をめざす。防火対策として正殿復元はヒノキ科の無垢材を使う

30 ◆20年度補正予算成立 政府の緊急経済対策の裏付けとなる総額25兆6914億円の今年度補正予算が参院本会議で可決、成立した。減収世帯への30万円支給は撤回し、1人10万円を一律で給付。家庭向け現金給付は想定した3倍に拡大した【keyword ⑪】

世界の動向

08 ◆米大統領選、民主党はバイデン氏指名確実 米大統領選の民主党指名候補争いで、急進左派のバーニー・サンダース上院議員が撤退を表明、中道派のジョー・バイデン前副大統領の指名獲得が確実に

08 ◆中国、武漢市の封鎖解除 新型コロナウイルスの感染拡大が最初に深刻化した中国湖北省武漢市で、封鎖措置が解除

12 ◆世界各地での動き 英首相官邸が、新型コロナに感染して一時集中治療室（ICU）に移っていたジョンソン首相の退院を発表。16日トランプ米大統領は、経済活動の再開に向けた指針を公表。25日には米ジョンズ・ホプキンス大の集計で世界の死者数が20万人を突破

15 ◆韓国総選挙、与党圧勝 韓国国会の総選挙（定数300）は文在寅政権を支える左派系与党・共に民主党が単独過半数を確保、比例選の姉妹政党とあわせて180議席を獲得する圧勝となった

20 ◆豪政府、IT大手にニュース使用料義務化方針 オーストラリア政府は米グーグルやフェイスブックなど大手IT企業に対し、報道機関のニュースなどを掲載した際に使用料の支払いを義務付ける方針を発表

20 ◆原油先物市場、初のマイナス ニューヨーク原油先物市場で、テキサス産軽質油の5月渡し価格終値が1バレル＝マイナス37.63ドルと、初めてマイナスに

経済の動き

01 ◆景況感7年ぶりマイナス 日本銀行が発表した3月の全国企業短期経済観測調査（短観）で「大企業・製造業」の業況判断指数がマイナス8に。2013年3月以来

07 ◆政府が緊急経済対策 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、政府が緊急経済対策と20年度補正予算案を閣議決定した。事業規模108兆円程度。20日、全国民10万円の一律給付を追加、緊急経済対策と補正予算案を再び閣議決定。事業規模は117兆円程度に

14 ◆3月の来日外国人9割減 出入国管理統計（速報値）によると、3月の外国人の新規入国者数は15万2000人で、前年同月の250万4000人から9割以上の減少。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う入国制限措置が影響した

14 ◆世界成長マイナス3%に 国際通貨基金（IMF）は20年の世界全体の経済成長率が前年比3.0%減とリーマン・ショック後の09年の0.1%減を大幅に下回る見通しを発表。「大恐慌以来、最悪の不況となる可能性が高い」とした

23 ◆国内景気「急速に悪化」 政府は4月の月例経済報告で、国内景気は「急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある」との総括判断を示した。「悪化」の表現は09年5月以来、10年11か月ぶり

27 ◆日銀、国債購入の上限撤廃 日銀は金融政策決定会合で追加の金融緩和策を決めた。「年間80兆円をめど」としていた長期国債の購入枠を撤廃し、「上限を設けず必要な金額の買い入れを行う」とした



keyword ⑩ 首里城

首里城（那覇市）は1429年から450年間存在した琉球王国の政治や外交、文化の中心。太平洋戦争の沖縄戦で焼失したが、1992年に国営公園として復元された。この復元された首里城で、2019年10月31日午前2時40分ごろ正殿付近から出火。木造3階建ての正殿から北殿、南殿などに延焼、6棟約4200平方mをほぼ全焼し約8時間後に鎮火。2026年までに正殿を再建する工程が関係閣僚会議で決められた。ちなみに首里城跡は中国と日本の築城文化を融合した建築様式が評価され、2000年に世界遺産登録された。



keyword ⑪ 補正予算

当初予算を修正するために編成される予算。予算は、年度の開始前に議会の審議・議決を経て成立するのが原則である。しかし、予算の成立後、社会情勢の著しい変化によって予算の過不足が生じたり、予算内容の変更が必要になったりする場合がある。通常、秋以降に1回以上の補正予算編成が行われることが多い。2020年4月は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、緊急経済対策を行うために補正予算案が組まれた。生活困窮世帯への30万円の現金支給案を取りやめ、全国民一律に10万円を給付する方針で組み替えが行われた。財務省によると、補正予算案の組み替えと閣議決定をやり直すのは初めて。

政治の動き		経済の動き
国内の動向	世界の動向	
5月 02 ◆新型コロナ、国内死者 500 人を超える 新型コロナウイルス感染による国内の死者の累計が 517 人となり、感染者は 1 万 5000 人を突破した。11 日と 21 日、東京都は保健所からの感染者数の報告漏れや、重複計上などを相次いで報告した 04 ◆緊急事態宣言を延長、解除 政府が全都道府県を対象とした新型コロナウイルスに関する緊急事態宣言【keyword 12】について、31 日までの延長を決定。14 日、39 県で解除。21 日、大阪、兵庫、京都の 3 府県で解除。25 日、東京、神奈川、千葉、埼玉の 1 都 3 県と北海道の解除を決定。4 月 7 日からの緊急事態宣言は全面解除に 18 ◆宇宙作戦隊が発足 自衛隊初の宇宙部隊となる「宇宙作戦隊」が航空自衛隊府中基地に発足。他国の衛星の動向や宇宙ごみなどの監視が主任務 15 ◆富士登山道全て閉鎖へ 山梨県が富士登山道閉鎖を発表した。18 日、静岡県も富士山の 5 合目より上の登山道 3 本を 7 月 10 日～9 月 10 日まで閉鎖すると発表した。今年夏の富士山登頂は原則としてできなくなる 20 ◆4 月訪日客、わずか 2900 人 4 月の訪日外国人旅行者数は、前年同月比 99.9%減の 2900 人 29 ◆少子化社会対策大綱を決定 今後 5 年間の少子化施策の指針となる少子化社会対策大綱を政府が閣議決定。児童手当の拡充検討など掲げる	14 ◆新型コロナ、世界の死者 30 万人突破 米ジョンズ・ホプキンス大の集計で、新型コロナウイルスによる世界全体の死者数が 30 万人を突破し、30 日には世界の累計感染者数が 600 万人を超えた 19 ◆北方領土「主権有する島々」 2020 年版外交青書で、「北方領土は我が国が主権を有する島々」とし、「北方 4 島の帰属の問題を解決して平和条約を締結するとの基本方針」で日露交渉に取り組む 25 ◆米ミネソタ州で白人警官により黒人男性が死亡 警官によって偽造紙幣の使用を疑われた男性は、逮捕の際に抵抗したとして、首を強く圧迫され、「息ができない」と訴えていたにもかかわらず、そのまま窒息死した。白人警官のこの行動は動画として SNS によって世界中に流された。これをきっかけに、反人種差別の抗議行動が全米中に広がった 28 ◆中国、成長率目標見送り 中国の全国人民代表大会（全人代）で、李克強首相は新型コロナの影響に危機感を示し、国内総生産（GDP）の成長目標提示の見送りを表明。28 日には反体制活動などを禁じる、国家安全法制度を香港に導入する方針を採択し、全人代は閉幕【keyword 13】 29 ◆米、香港優遇撤廃の方針、WHO 脱退の意向 トランプ米大統領は、米国が香港に適用してきた関税などの優遇措置の撤廃を表明。世界保健機関（WHO）について、中国の支配下にあるとし、脱退の意向を明確にした	06 ◆ユーロ圏 GDP 悪化 7.7%、米失業率は戦後最悪 欧州連合の執行機関・欧州委員会の春季経済見通しで、ユーロ圏 19 か国の 2020 年の実質域内総生産は前年比 7.7% 減と比較可能な 1996 年以降最大の落ち込み。4 月の米雇用統計で、失業率が 14.7%と戦後最悪の水準 08 ◆巣ごもり消費鮮明、ゲーム機など増、旅行など減 3 月の家計調査で、ゲーム機の消費額は前年同月の 2.7 倍。旅行など自宅外消費は減少 12 ◆トヨタ、21 年 3 月期 8 割減益予想 トヨタ自動車の 2021 年 3 月連結決算の見通しで、営業利益が前期比 79.5% 減の 5000 億円。15 日、レナウンが東京地裁に民事再生法の適用を申請。18 日、ソフトバンクグループの 20 年 3 月期連結決算で、最終利益が 9615 億円の赤字。28 日、日産自動車の 20 年 3 月期連結決算で、最終利益が 6712 億円の赤字（前期は 3191 億円の黒字）に転落。最終赤字は 11 年ぶり 21 ◆輸出の落ち込み鮮明、対米下げ幅拡大 4 月の貿易統計で、輸出額は前年同月比 21.9% 減の 5 兆 2023 億円。米国向けは 37.8% 減、欧州連合向けは 28.0% 減 27 ◆政府、2 次補正予算案を閣議決定 政府は歳出総額 31 兆 9114 億円となる 20 年度第 2 次補正予算案を閣議決定した



keyword 12 緊急事態宣言

4 月 7 日、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づいて発令された。発令により、対象地域の都道府県知事は、住民に外出自粛を要請できるほか、学校、百貨店などの使用、イベント開催の制限・停止などを要請・指示できる。私権の制限を伴う行動を法的根拠を持つ形で求めることが可能になる。宣言の対象拡大は、大型連休における地方への移動を抑制し、感染拡大を防止したい考え。



keyword 13 香港と中国

2019 年春から夏にかけて香港で発生した「逃亡犯条例」をめぐるデモと、そこから発展した民主化運動を受け、2020 年 6 月、全国人民代表大会常務委員会が、全会一致で国家安全維持法を可決した。中国政府は同法を通じて、香港での反政府的な活動を犯罪として取り締まる考え。香港は 1997 年にイギリスから中国に返還されたが、その際に香港の憲法ともいえる「香港特別行政区基本法」と「一国二制度」という独自のシステムが取り入れられた。このため香港では、中国本土の地域では認められていない集会の自由や表現の自由、独立した司法、一部の民主的権利など、高度な自治が保護されている。しかし同法の制定により、こうした香港独自の特性が脅かされるとの批判が出ている。

政治の動き

国内の動向

- 02 ◆ 9月入学、首相「困難」** 安倍首相は「9月入学」について、「今年度、来年度の導入は困難」と見送る考えを示した
- 05 ◆ 出生率 1.36** 2019年の人口動態統計（概数）で、合計特殊出生率が1.36となった。1.4を割り込むのは8年ぶり
- 12 ◆ 2次補正予算が成立** 新型コロナウイルス対策を柱とする20年度第2次補正予算が成立。通常国会は150日間の会期を終えて閉会。新型コロナ対策を巡り、野党は中小企業向け持続給付金の事務委託で、再委託と外注が繰り返され実態が不透明などと政府を追及した
- 18 ◆ 河井前法相・案里議員逮捕** 河井案里・参院議員が初当選した昨年7月の参院選を巡り、東京地検特捜部は、夫で衆院議員の克行・前法相と案里氏を、公職選挙法違反（買収）容疑で逮捕した
- 19 ◆ 全国移動を解禁** 新型コロナの感染防止策として自粛が求められていた全都道府県をまたぐ移動や、1000人規模のイベントが解禁。25日には出入国制限も緩和され、第一弾として、日本のビジネス関係者ら150人がベトナムへ出発
- 19 ◆ 共通テスト3回設定** 来年1月の大学入学共通テストは第1日程の2週間後に第2日程を設定し、さらに2週間後に特例追試験も行う

世界の動向

- 01 ◆ 元徴用工訴訟、資産「現金化」へ手続き** 韓国人元徴用工（旧朝鮮半島出身労働者）訴訟【keyword ⑭】を巡り、韓国地裁支部が日本製鉄の資産差し押さえの「工示送達」を行うと決定。18日、韓国政府は日本による輸出管理厳格化措置について、世界貿易機関（WTO）に提訴した
- 04 ◆ 南北関係が緊迫** 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長の妹、金与正・党第1副部長が、脱北者団体が正恩氏を批判するピラを北朝鮮にまいたことに反発し、韓国政府に対応を求める談話を発表。9日に南北間の通信手段の遮断が通告され、16日には北朝鮮は開城の南北共同連絡事務所を爆破した
- 05 ◆ バイデン氏が勝利宣言** 米大統領選の民主党指名候補争いで、ジョー＝バイデン前副大統領が勝利宣言した
- 28 ◆ 新型コロナ、世界の感染者1000万人突破** 米ジョンズ・ホプキンス大の集計で世界の累計感染者数は1000万人を超え、死者数は50万人を突破した
- 30 ◆ 香港の国家安全維持法施行** 中国の全国人民代表大会常務委員会が、香港の反体制活動などを取り締まる国家安全維持法案を可決し、即日施行された。香港に高度な自治を認めた「一国二制度」が形骸化するとして、国際社会から批判も

経済の動き

- 05 ◆ 消費支出 11% 減** 4月の家計調査は、1世帯の消費支出が前年同月比11.1%減。16日、日本銀行は大規模な金融緩和の維持を決定し、企業の資金繰り支援の総枠を75兆円から110兆円に拡大。19日の、6月の政府月例経済報告では、国内景気は「下げ止まりつつある」との総括判断。2年5か月の上方修正
- 08 ◆ 新型コロナウイルス、世界経済に影響** 世界銀行は2020年の世界全体の経済成長率が前年比5.2%減で「第二次世界大戦以降で最悪の不況」との見通しを公表。米国の景気拡大は128か月で途切れて2月に景気後退入りした。24日、国際通貨基金は20年の世界経済成長率を前年比4.9%減に下方修正
- 09 ◆ 新たな日英通商協定の交渉開始** 日本と英国両政府は、英国の欧州連合（EU）離脱に伴う新しい通商協定の交渉を開始した
- 17 ◆ 5月の訪日客、最少の1700人** 5月の訪日外国人旅行者数は前年同月比99.9%減の1700人と、最少を更新
- 30 ◆ ふるさと納税【keyword ⑮】訴訟、泉佐野市が逆転勝訴** ふるさと納税の新制度から外されたのは違法だとして、大阪府泉佐野市が総務省に除外決定の取り消しを求めた訴訟で、最高裁第3小法廷は、同市の請求を棄却した大阪高裁判決を破棄し、決定を取り消した

(2020.01～2020.07 「読売新聞」NEWS月録などより構成)



keyword ⑭ 徴用工訴訟問題

徴用工とは、戦時中に労働力不足を埋めるため、朝鮮半島から日本の工場や炭鉱などに労働力として動員された人たちのこと。募集に応じた人もいれば、国民徴用令の適用により徴用された人もいた。韓国政府が認定した元徴用工は故人を含めて22万6千人。韓国最高裁は2018年秋の判決で、新日鉄住金（現日本製鉄）に韓国人元徴用工への賠償を命じた。徴用工問題は1965年の日韓請求権協定で解決済みとの立場をとる日本政府は不信感を強め、昨年夏に韓国向け輸出管理を厳格化。韓国側も日本との軍事情報包括保護協定（GSOMIA）破棄通告で応酬し、対立はエスカレートしていった。



keyword ⑮ ふるさと納税

2008年に始まった寄附金税額控除制度。自分の故郷や応援したい地方自治体などに寄附をすると、その分が所得税や住民税から差し引かれる制度。寄附に対して各自治体が返礼品として特産品などを用意したことから、年々制度の利用が増加。地元の特産品とは関係のない返礼品を用意する自治体などもあらわれ、19年3月にふるさと納税制度を見直す改正地方税法が成立した。同年5月、過剰な返礼品を提供することで著しく多額の寄附を集めたとして、大阪府泉佐野市、静岡県小山町、和歌山県高野町、佐賀県みやき町を新制度の対象から外すことを発表。泉佐野市が、この除外決定の取り消しを求めて訴訟を起こしていた。